

◎おもな出来事

経済指標：米国では、7～9月期の実質GDP成長率が前期から加速し、市場予想を上回った。9月の耐久財受注（航空機を除く非国防資本財、前月比）が市場予想を超える減少となった。10月のユーロ圏PMI（製造業、サービス業とも）、ドイツのIfo企業景況感指数はいずれも市場予想を上回った。英国では、7～9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回った。日本では4～9月の貿易黒字が東日本大震災前の水準に回復した。中国では、9月の工業利益（前年比）の伸びは前月から鈍化したものの、増加傾向を維持した。・中央銀行：ブラジル中央銀行が利下げを決定した9月の金融政策委員会議事録では、当面の利下げペースは緩やかとの見方が示されていた。・政治：中国共産党の重要方針を決める会議が閉幕し、総書記を「核心」の指導者と位置付けた。

✓外国為替相場の動き

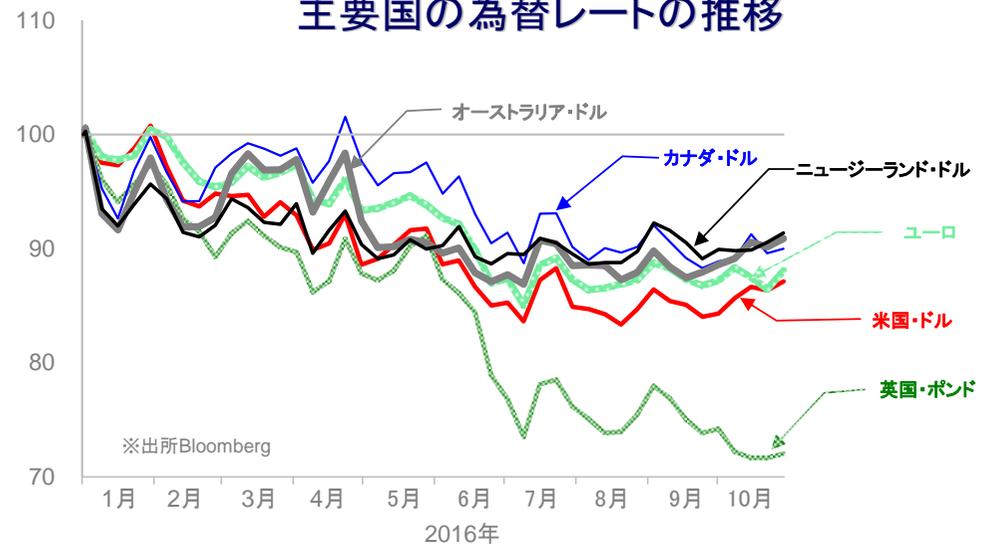
- 米国における年内の利上げ観測を背景に、米国・ドルは日本・円に対して上昇したほか、他の主要国通貨および新興国通貨に対しても概ね小じっかり
- ユーロは、域内景況感の改善が支援材料となり堅調に推移
- オーストラリア・ドルは、7～9月の消費者物価指数が市場予想を上回ったことを受けて利下げ観測が後退し、米国・ドルに対して上昇する場面があった
- メキシコ・ペソは、FBIが米国大統領選挙の民主党候補者に対して捜査を再開するとの報道を受けて支持率低下が懸念されたことから、下落
- 南アフリカ・ランドは、金価格が強含んだことを好感し、上昇

✓外国為替市場

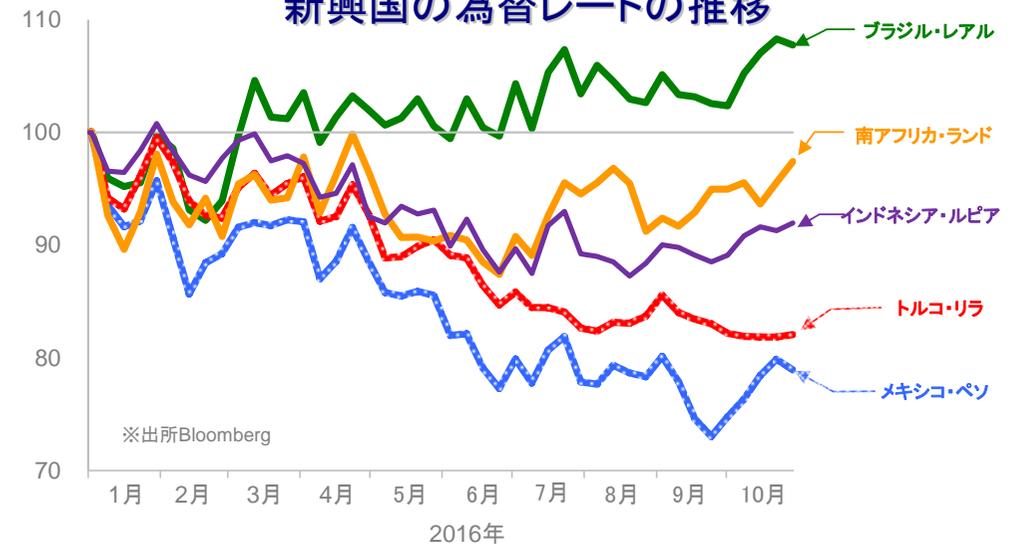
	通貨	10月28日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	104.74	103.80	+0.91%
	ユーロ	115.06	112.95	+1.87%
	英国・ポンド	127.64	127.00	+0.50%
	カナダ・ドル	78.18	77.83	+0.46%
	オーストラリア・ドル	79.61	78.96	+0.82%
	ニュージーランド・ドル	75.01	74.34	+0.91%
新興国	ブラジル・リアル	32.721	32.885	-0.50%
	メキシコ・ペソ	5.518	5.583	-1.16%
	トルコ・リラ	33.783	33.700	+0.25%
	南アフリカ・ランド	7.569	7.424	+1.95%
	インドネシア・ルピア※	0.802	0.796	+0.75%
	中国・人民元	15.550	15.354	+1.28%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

2016年10月31日

株式市場

国	株価指数	2015年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	1.52%	-8.34%
	東証株価指数(TOPIX)	1.99%	-10.01%
	JASDAQ INDEX	0.71%	1.10%
米国	ダウ工業株30種平均	0.09%	4.22%
	S&P500	-0.69%	4.03%
北米	ナスダック総合株価指数	-1.28%	3.65%
	カナダ S&Pトロント総合指数	-1.03%	13.65%
主要国	英国 FTSE100	-0.34%	12.08%
	ドイツ DAX	-0.14%	-0.44%
	フランス CAC40	0.28%	-1.91%
	イタリア FTSE MIB	0.92%	-19.12%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	-2.70%	-0.23%
	中国 上海総合指数	0.43%	-12.29%
	韓国 韓国総合株価指数	-0.67%	2.96%
アジア	香港 ハンセン指数	-1.80%	4.75%
	台湾 台湾加権指数	0.00%	11.62%
	インド S&P BSE SENSEX	-0.48%	6.98%
新興国	ロシア RTS指数(ドル建て)	0.59%	31.07%
	トルコ イスタンブール100種指数	-0.65%	9.21%
	の ブラジル ボベスバ指数	0.31%	48.35%
	他 メキシコ ポルサ指数(IPC)	-0.85%	11.70%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	-1.61%	0.21%

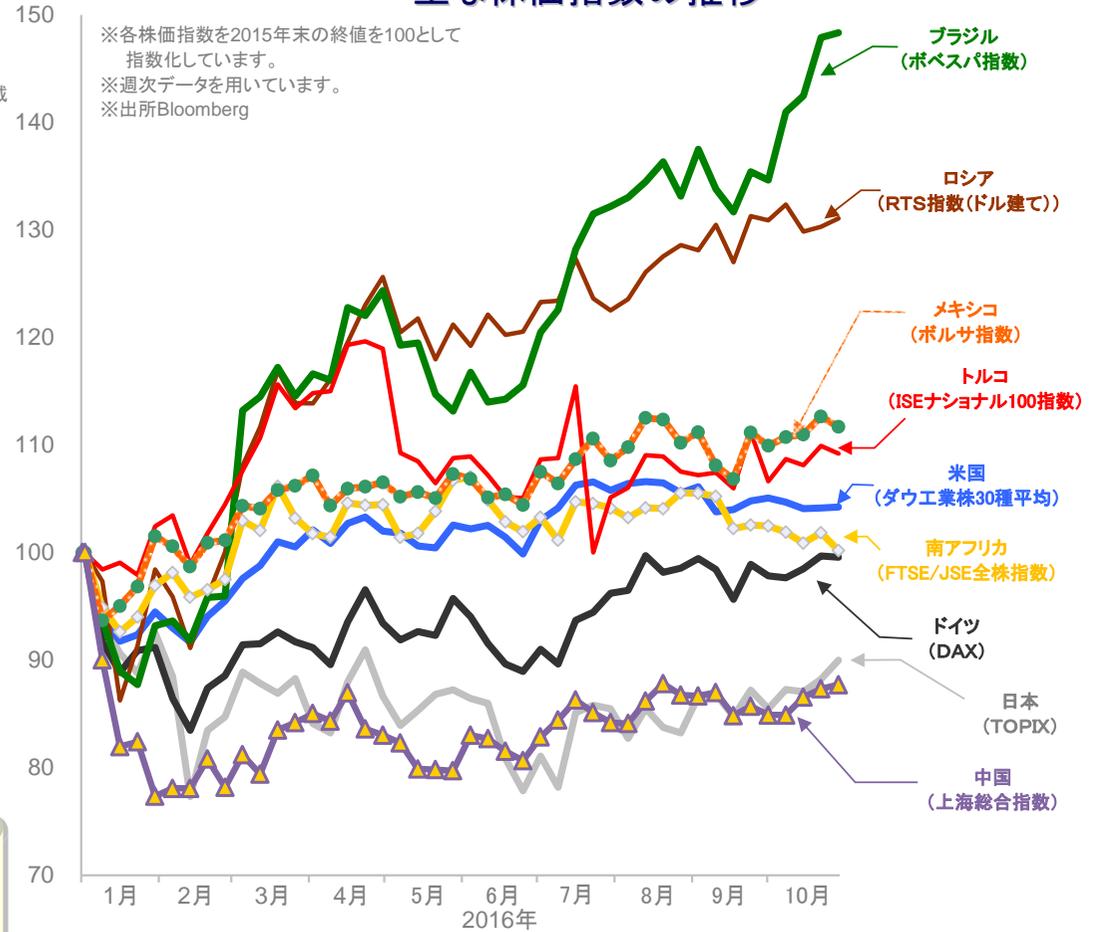
※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

マーケットの動き

主要国の株式相場はまちまちの動き。米国では方向性に欠ける展開の中、根強い年内の利上げ観測を背景に小安くなった。英国やオーストラリアでも経済指標を受けて追加の金融緩和観測が後退したことが株式相場の重しとなった。一方、日本では円安が支援材料となり上昇

○ 中国では国有企業改革に対する期待から週前半に上昇後、上値が重くなった

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトロント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	10月28日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.042%	-0.052%	+0.010%
米国	1.848%	1.736%	+0.112%
ドイツ	0.167%	0.006%	+0.161%
英国	1.260%	1.087%	+0.173%
カナダ	1.229%	1.131%	+0.098%
オーストラリア	2.377%	2.287%	+0.090%
ニュージーランド	2.719%	2.586%	+0.133%
新興国			
ブラジル	14.00%	14.00%	±0.00%
メキシコ	4.75%	4.75%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	4.75%	4.75%	±0.00%

REIT、商品市況

	10月28日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1760.44	1773.06	-0.71%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	249.03	257.38	-3.24%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	48.70	50.85	-4.23%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	189.21	189.40	-0.10%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1276.80	1267.70	+0.72%

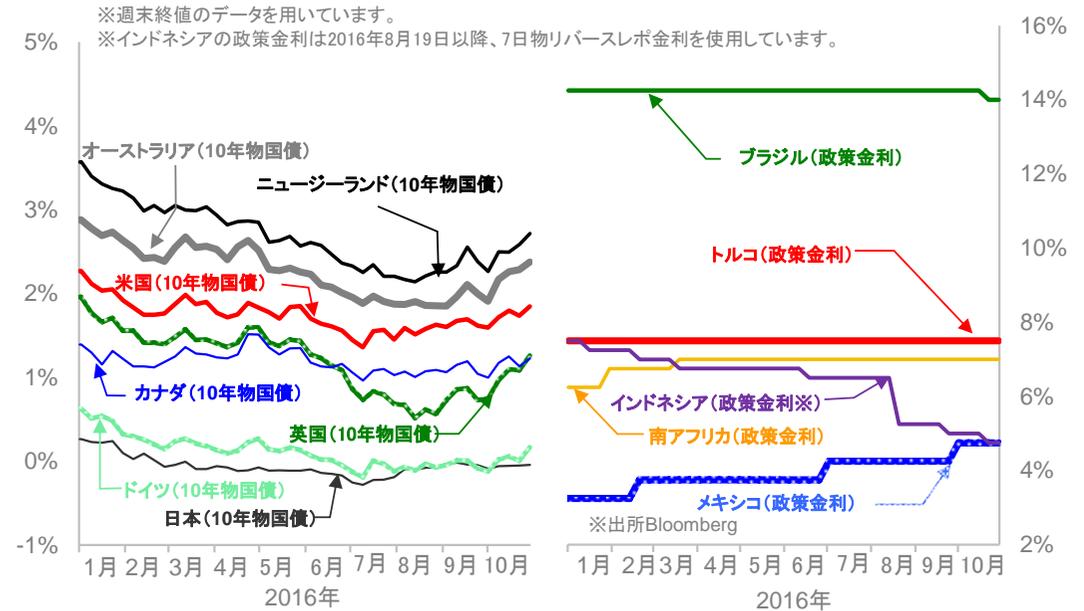
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東証証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

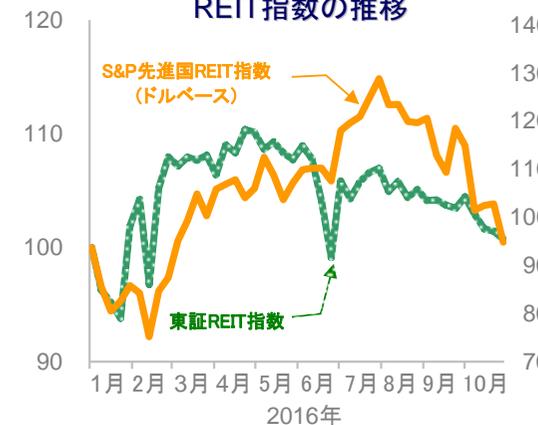
主要国の長期金利は上昇。GDP統計を受けて追加利下げ観測が後退した英国では上昇幅を拡大

- 世界のREIT相場は、長期金利の上昇を嫌気し下落
- 原油価格は、OPECによる事実上の減産協議に対する不透明感から下落

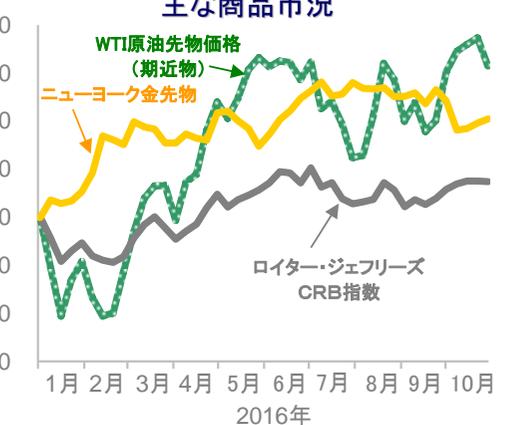
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



主な商品市況

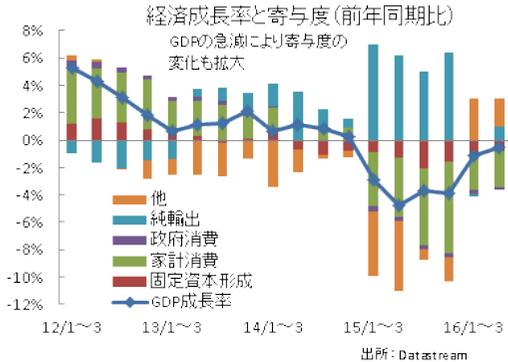


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

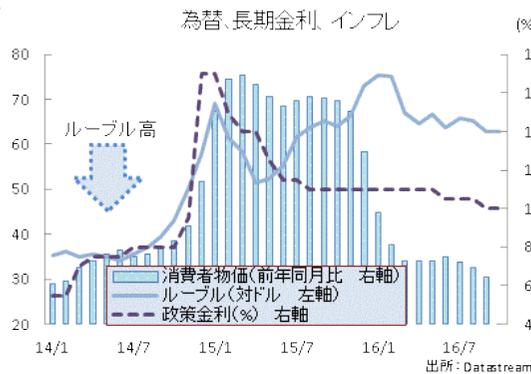
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

原油価格の安定とロシア経済

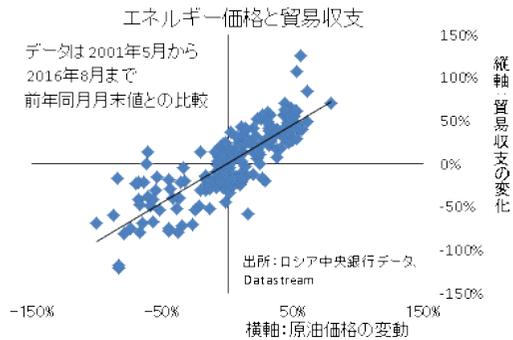
図表1



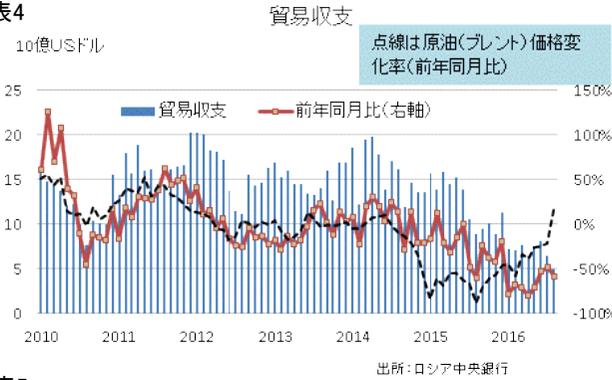
図表2



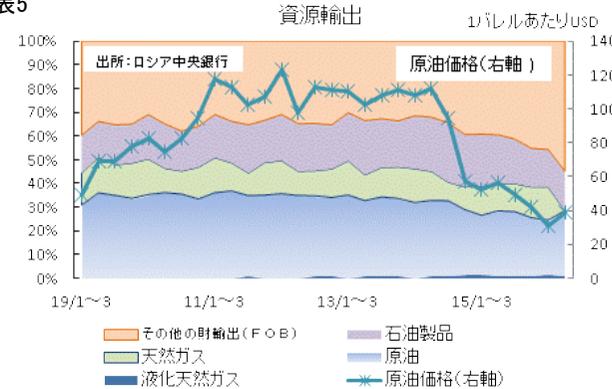
図表3



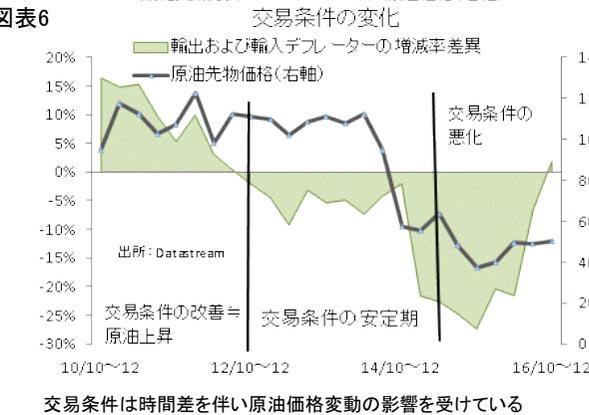
図表4



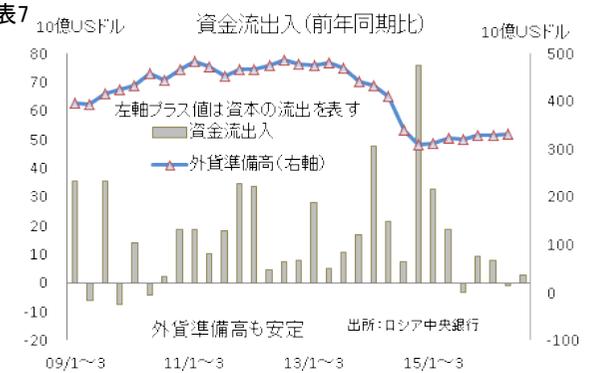
図表5



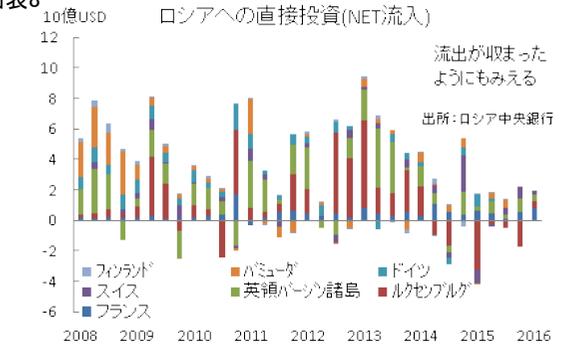
図表6



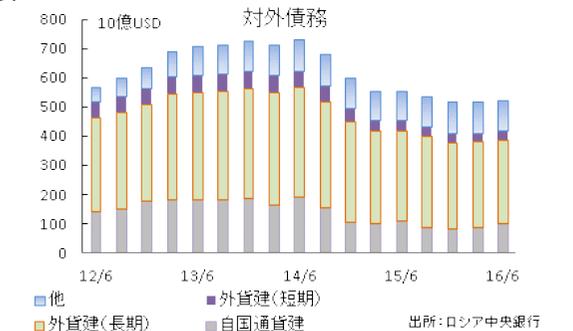
図表7



図表8



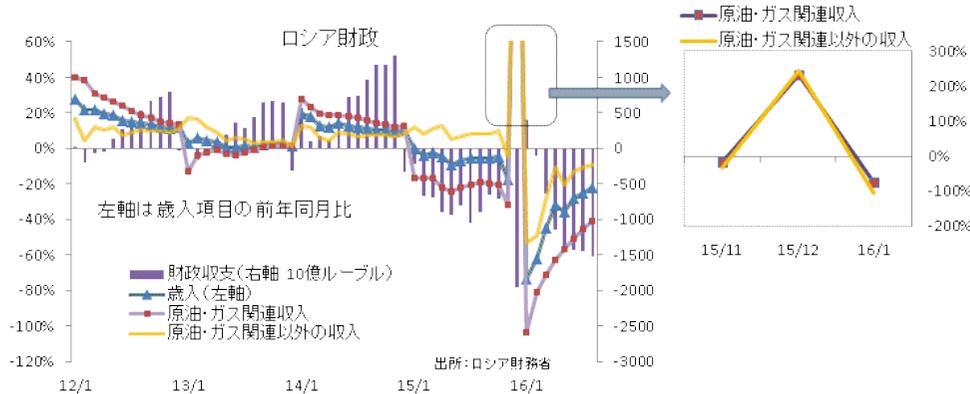
図表9



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

原油価格の安定とロシア経済

図表10



政治: 現在、ロシアはクリミアに続きシリアへの軍事介入により、米国やEUとの間で中東地域の覇権を巡り対立が深まっている。米ロ両国は停戦合意に至るも協定は短期間で破たんし、ロシアはアレッポ空爆による軍事介入を強化し米国との対立が深刻化している。ロシア経済は、エネルギー価格の下落、EUや米国による経済制裁の影響から失速・鈍化が続いていたが、最近ではロシアを取り巻く環境は変わりつつある。ロシア経済は6四半期連続でマイナス成長となったが、今年に入り悪化ペースが弱まっており、最悪期からは脱しつつある(図表1)。EU、米国による経済制裁の影響は一巡したと思われるが、今後米国による新たな制裁が発動される可能性もあるため、懸念材料がなくなったわけではない。空軍機撃墜以来、対立が続いていたトルコとの関係については、修復がみられた。対日関係では平和条約締結や領土問題の進展を予感させるロシア側からの発言などもあり、日本では様々な思惑を生んでいる。

経済、インフレ: インフレについてはピークアウトし、ルーブルも落ち着きがみられる。ロシアでは利下げサイクルに入っているが中央銀行のインフレ目標値(4.0%)を上回っていることや、為替レートへの影響も予想されることから、段階的实施にとどまると思われる(図表2)。エネルギー価格と貿易収支には相関がみられ、ロシアの原油依存経済の一端が窺われる(図表3)。原油価格はOPECの事実上の減産合意後、WTI先物価格で50ドル/バレルを一旦は回復したが、依然としてロシアの態度も明確でないため、上昇相場は一服している。しかし原油価格の落ち着きは貿易収支の改善に寄与することは予想できる。主要輸出品目である資源関連のウェイトは低下したが、原油価格の反発を受けて下げ止まることも予想される。

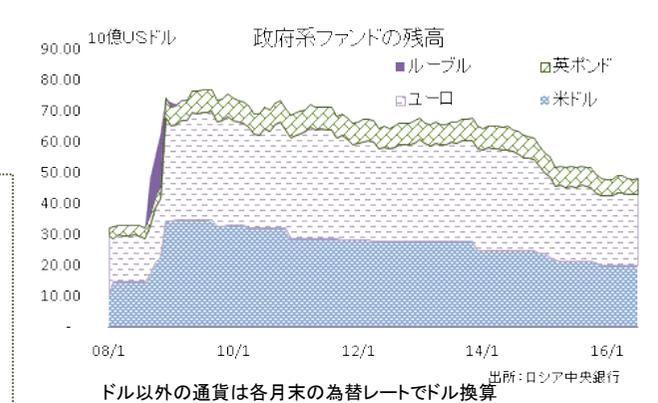
対外債務、資本流入: 欧米との政治的対立を受けて海外からの資本引き揚げの動きが強まるかに思えたが、結果的には流出も限定的だった。直接投資を中心とした資本流入の減少が続くとみられたが、すでに一巡していた観もある。債務履行能力については、外貨準備高も微増、対外債務全体における短期債務のウェイトも低いことから、短期的な資金ひっ迫の可能性は後退したとみられる(図表7~9)。

財政収支、国民生活: 過去においては歳入に占めるエネルギー関連収入の高さが顕著にみられた(2013年50%強、2014年40%台後半)。近年原油価格とともに急減したがその後急回復している(図表10)。財政赤字のファイナンスは主に国内資金で賄われており、Changes in Account Balances、Exchange rate revaluationなどの勘定の動きが拡大しており収支のバランスに苦慮している様子が見られる。財政悪化の中、膨張を続けてきた国防支出にも頭打ちの兆しがみられる(図表11)。ソプリン・ウェルスファンド(政府系ファンド)の残高減少も止まっており、財政のひっ迫懸念は後退したとみられる(図表12)。国民経済も最悪期は脱したようだが、米国の制裁強化観測もあるため先行きの不透明感は払しょくされていない(図表13)。

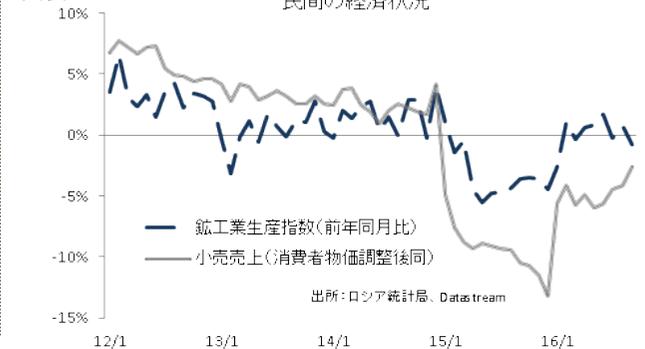
図表11



図表12



図表13



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。